

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2018年1月1日から
2018年12月31日まで)

日本ペイントホールディングス株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.nipponpaint-holdings.com/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 129社

主要な連結子会社名

日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社、日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社、日本ペイント株式会社、日本ペイント・サーフケミカルズ株式会社、ニッペトレーディング株式会社、日本ペイントマリン株式会社、NIPPON PAINT (USA) INC.、NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.、NIPPON PAINT TURKEY BOYA SANAYI VE TICARET ANONIM SIRKETI、NIPSEA CHEMICAL CO.,LTD.、ASIA INDUSTRIES, LTD.、NIPPON PAINT (THAILAND) COMPANY LIMITED、NIPPON PAINT (H.K.) COMPANY LIMITED、NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED、GUANGZHOU NIPPON PAINT CO.,LTD.、NIPPON PAINT (CHENGDU) CO.,LTD.、NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED、NIPPON PAINT (M) SDN. BHD.、PAINT MARKETING CO. (M) SDN. BHD.、NIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.

新規取得等により13社増加、清算等により5社減少しております。

(2) 非連結子会社の数 10社

主要な非連結子会社名

サンリード東北株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社10社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD.

NIPPON PAINT (INDIA) PRIVATE LIMITED

NIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE. LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社10社(サンリード東北株式会社ほか9社)及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、インドの子会社1社を除いて、連結決算日と一致しておりません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

棚卸資産…………… 主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

デリバティブ…………… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法を採用しております。
(リース資産を除く)

無形固定資産……定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。また、海外で計上している商標権、顧客関係及び技術等に関する無形固定資産については、利用可能期間に応じて5年から35年の定額法によっております。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職……一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、慰労引当金 内規に基づく要支給額を計上しております。

環境対策……保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会引当金 計年度末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

製品補償引当金……当社グループの製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれん償却については、20年以内の均等償却を行うこととしており、重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

②消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	158,670百万円
2. 担保に供している資産	
現金及び預金	32,372百万円
機械装置及び運搬具	3百万円
	<hr/>
	32,376百万円
担保債務	
短期借入金	16,115百万円
長期借入金	16,145百万円
	<hr/>
	32,260百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	325,402,443	—	—	325,402,443
自己株式	普通株式	4,700,301	1,745	12,343	4,689,703

(注)1. 自己株式の株式数の増加1,745株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 自己株式の株式数の減少12,343株は、ストック・オプションの権利行使に伴う減少12,200株、単元未満株式の売渡しによる減少143株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,055	22.00	2017年12月31日	2018年3月29日
2018年8月8日 取締役会	普通株式	7,055	22.00	2018年6月30日	2018年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,376	利益剰余金	23.00	2018年 12月31日	2019年 3月28日

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 53,200株

4. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金、投融資及び設備投資資金であります。なお、資金を効率的に運用するため、デリバティブが組み込まれた複合金融商品を余資の中で利用するほか、外貨建て金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等について、社内経理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	164,063	164,063	—
(2) 受取手形及び売掛金	157,432	157,432	—
(3) 電子記録債権	16,630	16,630	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	60,641	60,641	—
(5) 支払手形及び買掛金	(76,036)	(76,036)	—
(6) 電子記録債務	(22,488)	(22,488)	—
(7) 短期借入金	(41,294)	(41,294)	—
(8) 長期借入金(*2)	(48,003)	(47,566)	△436
(9) デリバティブ取引(*3)	(3)	(3)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金(10,171百万円)が含まれておりません。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、デリバティブが組み込まれた複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券の時価に含めて表示してしております。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、並びに(7)短期借入金
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。
- (9) デリバティブ取引
1. ヘッジ会計が適用されていないもの
金利通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,154	—	△4	△4
	為替予約取引 買建 米ドル	179	—	△2	△2
		615	—	3	3
	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取円・支払米ドル	4,791	4,791	△1	△1

- (注)1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に含めて記載してしております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 (1,152百万円)、関係会社株式 (11,734百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,566円27銭
1株当たり当期純利益金額	106円63銭

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

無形固定資産 …… 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

退職給付 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,299百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 14,270百万円

長期金銭債権 50百万円

短期金銭債務 150百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益 42,239百万円

その他の営業取引高 217百万円

営業取引以外の取引高 4百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,689,703株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	45百万円
未払賞与	562百万円
退職給付引当金	1,837百万円
その他	1,845百万円
繰延税金資産計	4,291百万円
評価性引当額	△2,071百万円
繰延税金資産合計	2,219百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,982百万円
その他	△7百万円
繰延税金負債合計	△1,989百万円

繰延税金資産の純額 230百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)2	科目	期末残高 (注)2
子会社	日本ペイント株式会社	東京都 品川区	739	塗料の製造・販売	(所有) 直接 100%	資金の貸 借等	関係会社受 取配当金	5,864	未収入金	321
							(注)1	2,135		
							その他の営 業収益 (注)2			
	預り金 (注)3	-	関係会社 預り金	7,984						
	日本ペイント・オートモーティブ コーティングス株式会社	大阪府 枚方市	360	塗料の製造・販売	(所有) 直接 100%	資金の貸 借等	関係会社受 取配当金	7,668	未収入金	540
							(注)1	2,070		
							その他の営 業収益 (注)2			
	預り金 (注)3	-	関係会社 預り金	7,867						
	日本ペイント・インダストリアル コーティングス株式会社	東京都 品川区	170	塗料の製造・販売	(所有) 直接 100%	資金の貸 借等	関係会社受 取配当金	6,303	未収入金	253
							(注)1	1,279		
							その他の営 業収益 (注)2			
	預り金 (注)3	-	関係会社 預り金	4,960						
GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.	中国	万RMB 8,278	塗料の製造・販売	(所有) 直接 51%	出資	関係会社受 取配当金 (注)1	4,642	未収入金	7	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 持株会社である当社が示す配当基準等に準拠し、配当を実施しております。
 2. 取引金額の決定については、第三者との取引を勘案し、決定しております。
 3. 預り金についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 当社の役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)2	科目	期末残高(注)2
役員及びその親が決議権過半数を有している会社	P. T. NIPSEA PAINT AND CHEMICALS	インドネシア	百万IDR 51,000	塗料の製造・販売	(所有) 直接 -%	出向	人件費等の立替(注)1	37	未収入金	8

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額の決定については、第三者との取引を勘案し、決定しております。
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,004円73銭
 1株当たり当期純利益金額 108円10銭

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。